2026 年 9 月 9 日

ＨＲＩ　株式会社百五総合研究所

＜調査結果報告＞

三重県内企業の業況判断 BSI、26 年度上期はやや低下
～中東情勢悪化の影響は一部緩和し、業況感は若干の悪化にとどまる～

弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。7 月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。

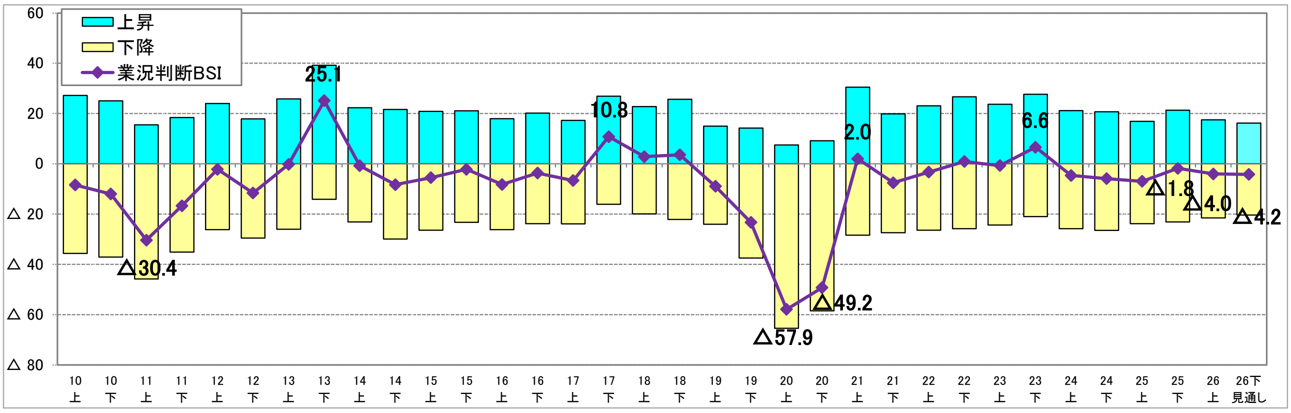
※詳細は、『別紙（中東情勢の影響）』及び『景況調査 No.184』（冊子）をご参照ください。

【担当】株式会社百五総合研究所　地域共創事業部　谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号　TEL059-228-9105

三重県内企業の業況判断 BSI（「自社の属する業種の景気」が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いて指数化したもの）は、2026 年度上期（以下、今期）は△4.0 となり、25 年度下期（以下、前期）（△1.8）よりやや低下。26 年度下期（以下、来期）は△4.2 となりほぼ横ばいの見通しとなった。

今期は、中東情勢の悪化に伴い特に期の前半は業況感が低下したものの、期の後半は上向き、期を通じた業況判断 BSI は△4.0 と若干の悪化にとどまった。

■図表①　業況判断ＢＳＩの推移



★「ＢＳＩ」＝（景気は上昇とみる事業所数－景気は下降とみる事業所数）／有効回答事業所数　×100
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

【調査の概要】

- ■　調査対象：　三重県内の事業所　1,056 先（回答 452 先／回答率 42.8%）※本文では企業と表記
- ■　調査時期：　2026 年 7 月上旬～ 7 月下旬
- ■　調査方法：　アンケート票送付・web アンケート
- ■　調査対象期間：2026 年度上期（26 年 4 月～ 9 月）実績見込み　（文中表記「今期」）
　　2026 年度下期（26 年 10 月～27 年 3 月）見通し　（文中表記「来期」）

※「大・中堅企業」は資本金 1 億円以上。「中小企業」は資本金 1 億円未満＋個人事業。

※「大・中堅企業 9.7%、「中小企業」90.3%。

【調査結果の要旨】

- 三重県内企業の **2026 年度上期**（今期、実績見込み）の**業況判断 BSI**（前年同期と比べた自社の属する業種の景気）は△4.0 となり、25 年度下期（以下、前期）（△1.8）よりやや低下。**26 年度下期**（以下、来期）は△4.2 となりほぼ横ばいの見通しとなった。　**【図表①・②】**

- **今期**を振り返ると、今年２月末に始まった米国・イスラエルとイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の一時事実上の封鎖（以下、中東情勢悪化）に伴い、原油・ナフサ由来の原材料・製品・燃料の調達不安定化と価格高騰が影響し、（四半期別自社の業況判断 DI（図表③）と併せて分析すると）特に期の前半は業況感が低下したが、６月の戦闘終結に向けた覚書の締結を経て状況が徐々に改善に向かう中で期の後半の業況感は上向き、期を通じた業況判断 BSI は△4.0 と若干の悪化にとどまった。　**【図表①・②・③】**

- 業況判断 BSI を**業種別**にみると、製造業は今期△0.6 で前期比横ばい、来期は＋1.7 でプラス見通しとなったが、非製造業では今期△3.6、来期△4.5 となりやや慎重さがみられた。**【図表②】**

- **今期、好調さが目立った業種**は、「輸送用機器製造」（＋12.5）や「一般機器製造」（＋5.6）、「観光・宿泊」（＋17.4）、「サービス」（＋3.8）で、一般機器製造やサービスでは半導体向けや自動車向けで受注増、観光・宿泊では式年遷宮で集客増などの声が目立った。　**【図表②】**

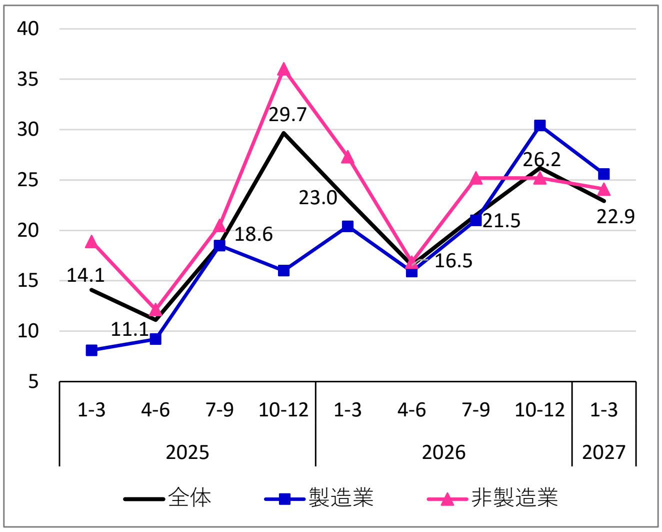
■図表②　業況判断ＢＳＩ＜業種別・企業規模別＞ の推移　（前年同期と比べた自社の属する業種の景気）

			22上	22下	23上	23下	24上	24下	25上	25下	26上（見通し）（前回調査時点）	26上	26下（見通し）
全企業			△ 3.3	0.9	△ 0.7	6.6	△ 4.6	△ 5.9	△ 7.0	△ 1.8	△ 5.5	△ 4.0	△ 4.2
規模別	大・中堅企業		0.0	△ 3.8	△ 3.6	24.5	30.9	13.1	0.0	5.4	5.4	6.8	9.3
規模別	中小企業		△ 3.7	1.6	△ 0.3	4.3	△ 9.5	△ 8.8	△ 8.0	△ 2.8	△ 7.1	△ 5.1	△ 5.6
業種別	製造業		△ 12.9	△ 7.7	△ 2.3	5.8	△ 13.6	△ 16.1	△ 9.5	△ 0.6	△ 6.8	△ 0.6	1.7
		食料品	△ 4.0	3.8	19.0	20.0	4.5	△ 8.3	△ 13.8	33.3	△ 7.4	2.9	14.3
		繊維	△ 75.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 40.0	△ 25.0	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		印刷	16.7	△ 50.0	0.0	16.7	△ 16.7	△ 42.9	14.3	20.0	△ 20.0	△ 25.0	△ 25.0
		石油・化学	25.0	20.0	23.1	8.3	12.5	23.5	17.6	13.3	13.3	△ 9.1	0.0
		窯業・土石	△ 21.4	△ 18.2	12.5	6.7	△ 25.0	△ 6.7	△ 11.8	△ 33.3	△ 5.6	△ 41.7	△ 8.3
		一般機器	△ 7.1	△ 14.7	△ 6.1	0.0	6.9	△ 22.6	△ 16.7	△ 11.5	3.8	5.6	2.8
		電気機器	0.0	0.0	△ 26.1	△ 5.0	△ 38.1	△ 30.4	4.0	12.5	△ 33.3	0.0	△ 19.0
		輸送用機器	△ 42.9	△ 16.7	△ 4.0	26.7	△ 15.6	△ 12.9	△ 12.5	△ 17.9	△ 17.9	12.5	4.2
		その他製造	△ 15.4	△ 2.9	△ 10.3	△ 11.8	△ 31.0	△ 26.5	△ 18.2	△ 6.5	6.5	0.0	5.6
		大・中堅企業	△ 11.5	△ 3.8	8.3	15.4	32.0	△ 3.6	△ 7.1	△ 12.5	△ 4.2	△ 10.5	0.0
		中小企業	△ 13.2	△ 8.3	△ 4.0	4.1	△ 21.2	△ 18.4	△ 9.8	1.3	△ 7.2	0.6	1.9
	非製造業		2.7	7.4	2.4	8.0	3.9	3.1	△ 3.7	1.2	△ 1.2	△ 3.6	△ 4.5
		建設	△ 7.7	△ 6.1	△ 15.4	8.0	9.5	△ 6.1	△ 5.2	△ 18.5	△ 12.3	△ 12.3	△ 9.2
		不動産	△ 11.1	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△ 7.1	12.5	△ 12.5	△ 12.5	0.0
		卸売	0.0	7.1	△ 6.9	7.4	△ 5.6	0.0	△ 9.7	4.0	△ 3.8	△ 8.8	△ 17.6
		小売	△ 17.1	0.0	32.5	0.0	△ 9.5	△ 7.5	△ 2.4	△ 2.2	△ 8.9	△ 3.0	△ 6.3
		運輸・倉庫	△ 23.3	0.0	△ 15.6	25.9	16.7	6.9	3.6	12.9	3.2	△ 6.5	3.2
		観光・宿泊	64.3	88.2	50.0	23.5	14.3	34.6	△ 20.8	26.1	13.0	17.4	8.7
		サービス	17.3	8.9	0.0	2.0	0.0	7.8	6.1	7.5	13.2	3.8	0.0
		大・中堅企業	9.7	△ 3.8	△ 12.9	34.8	30.0	27.3	6.5	18.8	12.5	20.0	16.7
		中小企業	1.8	8.8	4.6	5.0	0.4	△ 0.4	△ 5.1	△ 1.4	△ 3.2	△ 6.3	△ 6.8
	地場産業		4.0	5.6	△ 19.2	0.0	△ 31.8	△ 31.3	△ 18.5	△ 41.7	△ 41.7	△ 33.3	△ 45.8
		製材	12.5	△ 28.6	△ 75.0	△ 42.9	△ 44.4	△ 33.3	△ 50.0	△ 37.5	△ 50.0	△ 42.9	△ 71.4
		真珠養殖	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
		真珠加工販売	△ 25.0	25.0	25.0	20.0	△ 33.3	△ 100.0	△ 33.3	△ 75.0	△ 100.0	△ 16.7	△ 33.3
		銑鉄鋳物	△ 100.0	—	△ 50.0	50.0	△ 66.7	50.0	0.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	0.0
		萬古焼製造	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	—	△ 33.3	△ 33.3	0.0	50.0	0.0
		萬古焼卸売	14.3	25.0	11.1	25.0	0.0	△ 33.3	28.6	△ 20.0	△ 20.0	△ 71.4	△ 57.1

※地場産業と繊維、印刷、不動産はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。―は回答がなかったことを示す。

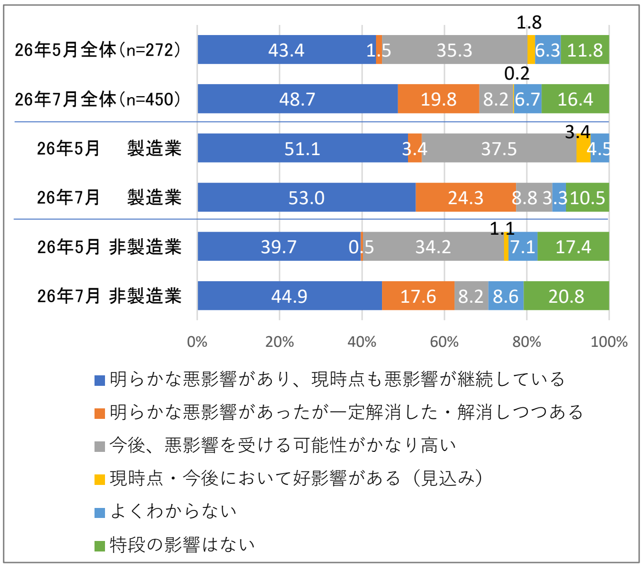
- 中東情勢悪化により自社の事業活動に**「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」**と回答した企業の割合は、製造業で高いが、情勢悪化当初（５月調査）と比べると、製造業（+1.9 ポイント）より非製造業（+5.2 ポイント）で上昇幅が大きく、サプライチェーンの川下に影響が及んでいることがうかがえる。　**【図表④、別紙（中東情勢の影響）】**
- 一方で、**「明らかな悪影響があったが一定解消した・解消しつつある」**は、全体で５月の 1.5%から７月は 19.8%と大幅に上昇。**「今後、悪影響を受ける可能性がかなり高い」**は 35.3%から 8.2%に大幅に低下し、６月の戦闘終結に向けた覚書の締結を経て（その後協議は難航しているものの）先行き不安感は一定緩和している。　**【図表④、別紙（中東情勢の影響）】**
- **中東情勢悪化の影響の内容**を情勢悪化当初（５月調査）と比べると、「原材料調達の不安定化」（△6.8 ポイント）や「燃料調達の不安定化」（△10.9 ポイント）など仕入れ・調達時の数量制限や遅延を挙げる企業は減少し改善に向かいつつあるが、「原材料価格の上昇」（+4.1 ポイント）を訴える企業は増えている。　**【別紙（中東情勢の影響）】**
- **経営上の問題**に「原材料高」（64.4%）を挙げた企業は、前期比で+15.1 ポイントと大きく上昇し３期ぶりに１位となった。　**【図表⑤】**
- **設備投資実施企業の割合**は、今期 47.4%となり、資材等の調達の不安定化や価格高騰などを背景に前回調査時の今期見通し（52.6%）には至らなかったものの、前期（45.5%）はやや上回った。来期は 51.7%となり投資意欲は高水準の見通し。　**【図表⑥】**

■図表③　業況判断DI（四半期、自社の収益を中心とした業況）

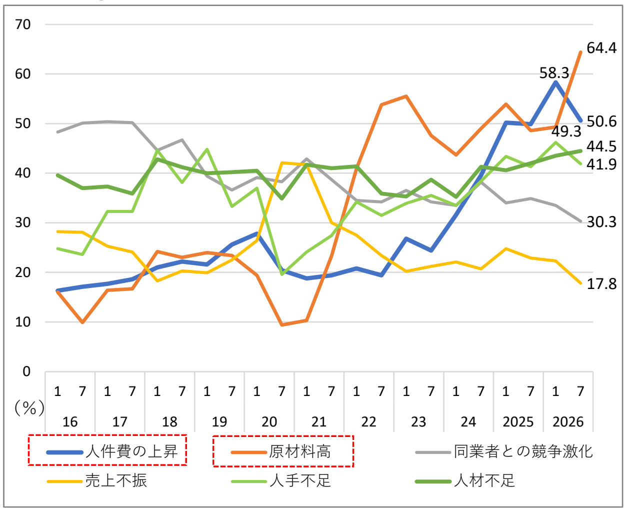


※自社の収益を中心とした業況が「良い」割合－「悪い」割合

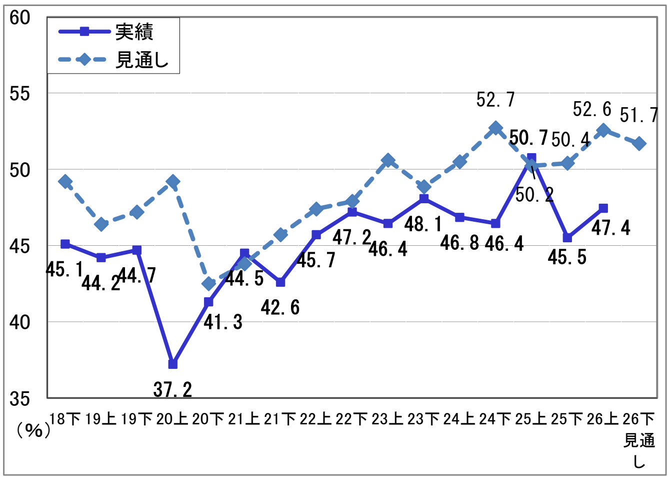
■図表④　中東情勢悪化の自社への影響



■図表⑤　経営上の問題（複数回答、抜粋）



■図表⑥　設備投資実施企業の割合（投資額 500 万円以上）



以上